

予算事業名	総合計画事業							事業番号	01 - 01 - 01			
細分事業名	総合計画事業							シート作成日	令和4年8月17日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	事業開始年度	昭和43年
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
		部門	14 行財政運営									
		大施策	A 行財政改革の推進									
		中施策	(1) 行政運営改革の推進									
		施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。									
	事業の概要	根拠法令・条例等		大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則								
		個別計画等		大磯町総合計画実施計画策定要領 大磯町総合計画実施計画進行管理要領								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
		目的 (何のために)	総合計画の策定及び計画に基づく事業実施により、総合的かつ計画的な町政運営を推進する。									
		対象 (誰を・何を)	事業執行全般 (令和3年度から令和7年度の第五次総合計画前期基本計画)									
内容	第五次総合計画前期基本計画実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議											
選択肢一覧参照												

実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施					
		直接事業費 (a)		単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円		3,511	4,042	157	203	
			国庫支出金	千円					
				県支出金					
				起債					
				その他					
		一般財源	3,511		4,042	157	203		
		職員人数 (概算職員数)	人	0.80	0.78	0.63	0.63		
		人件費計 (b)	千円	4,712	4,607	3,718	3,718		
総事業費 (a) + (b)	千円	8,223	8,649	3,875	3,921				
事業費内訳 (千円) R 04 年度	総合計画審議会委員報酬203千円								
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
			歳入増・歳出減の効果額			24億6,800万円			
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	実施計画事業数 (当該年度)	件	—	38	33	31	30	
	活動指標 (活動量)	実施計画事業事業費 (一般会計)	千円	計画値	503,000	503,000	673,000	530,000	
				実績値	2,028,321	421,330	—	—	
	成果指標 (達成度等)	実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	目標値	100	100	100	100	
実績値				84.8	93.5	—	—		
達成率				84.8%	93.5%	—	—		
定性的成果	—								

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはわかるか	② 変わらずにある	
		事業の影響は大きいのか	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業の	② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	⑤ 上位施策なし		
公平性	受益者負担が公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
選択肢一覧参照				
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	総合計画の位置付けや策定手続きなどを明らかにするため、令和元年12月に総合計画策定条例を制定した。 第五次総合計画前期基本計画の策定にあたり、総合計画と総合戦略の統合を図り、計画体系の簡素化、関連する事務処理の効率化を図った。			
課題	第五次総合計画前期基本計画の事業の正確な進捗を図るために財源、課題等の確認を行う必要がある。 また、実施計画の見直しや進行管理の実施にあたり、事業所管課に多くの調書の提出を求めていることから、調書の統合や簡素化により、より効率的・効果的に実施できるよう検討していく必要がある。			
選択肢一覧参照				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	実施計画における事業進捗率が100%に達しておらず、計画的に事業を進行できる計画内容・体制等を整えていく必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 実施計画見直し及び進行管理に係る調書の統合や簡素化について、設問に共通点が多い財政課の事業調書との統合に向けて調整を行う。							
		R05年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 令和7年度からの後期基本計画策定に向け基礎調査として、転入者や転出者に対するアンケート調査、大磯の魅力は何かなどを探るなどの調査分析及び出生や死亡、転出入などの基礎的データ解析を委託に向けた準備を進める。							
	R04年度改善事項	第五次総合計画前期基本計画の着実な事業実施に向け、進行管理を行ったうえで、計画の推進に資する各事業のヒアリングを経て実施計画書を策定し、令和5年度予算案に反映させた。 調書の統合や簡素化について検討した結果、期待する効果や業務削減などにつながらないと判断し、当面、様式統合は行わず、現行の様式を使用することとした。								
記入日	令和5年3月20日									